

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-05 □支援部門		商工業振興運営事業					
主管課	観光商工課(産業振興課)	関連課						
分野名	産業振興							
目標 (目標値)	中小企業の経営相談業務を充実するとともに、商工業の振興を図る。							
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考			
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
運営資源状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	14,766	15,559	16,565				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	14,766	15,559	16,565				
	人員配置数	0.1	0.1	0.1				
	人件費(千円)	892	916	919				
事務事業運営経費	協働のパートナー							
	総事業費(千円)	15,658	16,475	17,484				
	市民1人当りの経費(円)	88	93	99				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
商工業振興(経営)アドバイザー派遣回数 ◎目標を達成 ○目標に向かって前進	△	目標値	8回	5回	24回	24回		
		実績値	7回	1回	3回			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
商工業振興運営事業	98千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	商工業振興アドバイザーの派遣、神奈川県企業誘致促進協議会や伝統的工芸品産業振興協会と連携し、商工業の振興を図る。			
商工会議所助成事業	14,668千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	商工会議所の運営及び事業に要する経費の一部を助成する。			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E		

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	中小企業者が抱える課題等を解消するための相談体制を充実する。
課題解決のための取組	アドバイザーによる経営診断は複数回行われると効果的であることから、診断料を全額補助から一部事業者負担にして複数回の利用が可能になるように制度を拡充した。
未解決の課題	

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	→		公益財団法人神奈川産業センターと連携し、事業者の経営相談に対応できる体制を維持する。	↓ B	課長等名 課長(代理) 竹沢 至

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
商工業振興運営事業	主な個別事業	377 伝統的工芸品産業振興協会賛助会費	40	40	■適切 □見直し余地あり
		377 神奈川県企業誘致促進協議会負担金	45	45	□適切 ■見直し余地あり
		377 経営アドバイザー派遣事業補助金	114	13	■適切 □見直し余地あり
商工会議所助成事業	主な個別事業	378 商工会議所運営費補助金	6,935	6,935	■適切 □見直し余地あり
		378 商工業振興事業等補助金	554	554	■適切 □見直し余地あり
		378 中小企業経営支援事業補助金	7,179	7,179	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり